

# 令和4年 第2回（3月）吉川市議会定例会

## 一般質問通告書

3月16日（水）			
質 問 者			
通告第 1号	19番	中嶋 通治	
通告第 2号	10番	降旗 聡	
通告第 3号	14番	五十嵐惠千子	
通告第 4号	15番	大泉 日出男	
通告第 5号	9番	成本 直寛	
通告第 6号	16番	赤出川 義夫	
通告第 7号	12番	齋藤 詔治	

3月17日（木）			
質 問 者			
通告第 8号	2番	稲垣 茂行	
通告第 9号	1番	岩田 京子	
通告第10号	7番	飯島 正義	
通告第11号	8番	雪田 きよみ	
通告第12号	20番	松崎 誠	
通告第13号	17番	吉川 敏幸	
通告第14号	6番	遠藤 義法	

3月18日（金）			
質 問 者			
通告第15号	11番	伊藤 正勝	
通告第16号	5番	林 美希	
通告第17号	4番	戸田 馨	

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第1号 19番 中嶋 通治	高校生までの子ども医療費助成について	<p>子ども医療費助成制度は、今や子育て世帯の経済的負担を軽減するための重要な子育て支援策となっています。そして、当市では県内でもいち早く、その対象に中学生の通院まで含めるなど、子ども・子育て世帯に優しいまちづくりに大きく貢献した事業であると認識をしています。</p> <p>先頃、東京都が子ども医療費助成の対象を現在の「中学3年生（15歳の3月末）まで」から、「高校3年生（18歳の3月末）まで」に拡大する方針を発表しました。現在、高校生までの医療費を助成している道府県は全国で福島県、茨城県、静岡県、鳥取県の4県となっており、東京都が実施をすると他自治体への波及という面でも注目されるのではないかと考えています。</p> <p>そこで以下のとおり質問をいたします。</p> <p>①子ども医療費助成制度の当市の現状と、県内他市町村の対象となる児童の状況はどのようになっているかお伺いいたします。</p> <p>②今後の重要な子育て支援策として、高校生までの対象拡大が必要であると考えますが、拡大した場合の対象児童数や財政負担の見通し、また市の考えをお伺いいたします。</p>	市長 担当部長
通告第2号 10番 降旗 聡	「安心・安全のまちづくり」について（防犯カメラ）	<p>「防犯カメラ設置について」</p> <p>1) 2018（H30）年9月議会での答弁内容から、今議会での防犯カメラ設置にむけた経緯と、防犯カメラ運用方法の検討内容について。</p> <p>2) 公共施設（庁舎及び公民館等、小・中学校、公園等）における防犯カメラの設置状況と、管理・運用状況について。</p> <p>3) 公共施設・公共空間における、今後の防犯カメラ設置増の考え方について。</p> <p>4) 現行の『運用規則』から、街なかに設置していくうえでのルール作り（条例化）の考えについて。</p>	市長 担当部長
	「安心・安全のまちづくり」について（ゾーン30）	<p>「ゾーン30設置と安全対策について」</p> <p>1) 吉川駅北口周辺地区、南中学校周辺地区等での生活道路のさらなる安全対策のため、ゾーン30に設定する考えについて。</p> <p>2) 県道から生活道路への進入口に速度規制などの標識を設置することについて。</p> <p>3) 通学路に指定されている市道での注意喚起、徐行等を促す啓発看板設置について。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第3号 14番 五十嵐恵千子	1. 「断らない相談窓口」と重層的支援体制整備について	<p>市民の暮らしが多様化する中、長引くコロナ禍の影響もあり、個人が抱える課題はさらに複雑化・複合化し、何処へ相談してよいのかわからないといった深刻な声がありました。令和2年度3月議会一般質問でも「断らない相談窓口」設置と支援体制の拡充を要望させていただきましたところ、コロナ感染症対応のため、書面でのやり取りではありましたが「SDGsの視点も踏まえ断らない相談窓口設置と支援導入については、当市における現状の分析、市民ニーズ、人材の確保、地域資源の状況等を踏まえながら、当市の支援スタイルに一番見合った形を目指して、具体的な検討に向けた作業に着手する」等々、積極的に推進していく旨のご答弁をいただきました。</p> <p>令和4年度施政方針「第6次総合振興計画・前期基本計画」の主要施策（支え合う健やかなまちづくり）－健康福祉部門には「地域福祉の推進については、令和3年度に策定した第4次吉川市地域福祉計画の下、複雑化・複合化する生活課題への包括的支援を目指した『重層的支援体制整備事業』への移行準備を進める中で庁内や関係機関との連携をさらに強化し、地域共生社会を実現していく」と明記されています。今後、当該事業が大きく前進することに期待し、以下お伺いします。</p> <p>①引きこもりや介護、貧困等を抱えて行き詰まるなど、生活上の複合的な課題を抱えながら、市役所のどの窓口で相談したらよいのか分からないといったことがないよう、どなたが見ても迷わずに行ける仮称「断らない相談窓口」の設置について、検討の進捗状況や課題等をお聞かせください。</p> <p>②国の重層的支援体制整備事業では、市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らずに受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することを必須にしていると認識しています。これまで、庁内検討会議や内部調整などで上がった課題を踏まえ、当市に合った支援体制とはどのような体制とお考えか、また、3つの支援を一体的に実施するための課題についてお伺いします。</p> <p>③地域共生社会を実現するためには、社会福祉協議会の存在が重要であり、社会福祉協議会のさらなる強化と発展が不可欠と考えます。中でも現行の社会福祉協議会が定める強化発展計画に明記されている「福祉委員制度」の創設は極めて重要と考えます。しかし、社会福祉協議会の財政的な課題等から具体的な取り組みがされていないようです。重層的支援体制整備事業における社会福祉協議会の役割及び「福祉委員制度」創設について、市はどうお考えかお伺いします。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第3号 14番 五十嵐恵千子	(続) 1. 「断らない相談窓口」と重層的支援体制整備について	④自暴自棄になり、社会とのつながりを絶ちたいと思っている孤独・孤立の方の行きつく先は孤独死や自殺であると考えます。大切な命を守るための第2次吉川市自殺対策計画策定のポイントについてお伺いします。	
	2. 江戸川堤防強化事業に係る地域課題について	<p>             当市では、平成16年度より江戸川堤防強化事業が実施されており、現在、市内の一部区間では、築堤工事が完了していると伺っています。また、洪水などによる被害を最小限にするため、防災ステーションの整備も進められおり、災害に強いまちづくりの整備が推進されていると認識しています。しかし、一部の地域から、築堤工事に係る様々な地域課題の解決を願う声をいただきましたので、公明党の国会議員を通して「国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所」の担当課の皆さんにお出でいただき、地域代表の皆様とともに、今年の11月24日に現地を視察し課題を共有しました。その際、河川事務所担当課は「吉川市でやるべき所もあるが、こちらでやるべき所もある。持ち帰り精査し、こちらでやるべきことを検討します」とのことでした。以下お伺いします。           </p> <p>             ①平方新田580-91地先の排水路と道路についてですが、のり面に降った雨の絞り水が堤防下の側溝で受けきれず、道路を越えて集落側の側溝に流れ込み、その水が既存の用排水路の流れが悪いことから、民家の庭や道路の冠水、近くの田畑の農作物にも悪影響が出ています。           </p> <p>             また、当該地域では、用地買収に応じない民家があり、いまだに道路や側溝が未整備となっており、交通事故や防犯上でも不安を感じています。堤防下の側溝にたまった土砂の処理、関係する既存の用排水路の整備、用地買収に係る課題解決などについて、河川事務所および当市ではどのような検討がされているのかお伺いします。           </p> <p>             ②加藤760地先及びその周辺の排水路と道路についてですが、当該地域でも、のり面からの絞り水が側溝や排水路で受けきれず、集落内の道路や田畑に流れ込み農作物にも悪影響が出ています。また、この地域では、10数年前から、既存の素掘りの用排水路が崩れている所があるため、柵渠の整備や横断する箇所内の土管内の土砂を取り除き、水が滞留しないようにしていただきたい等の切実な声があります。さらに、当該箇所の道路は素掘りの用排水路に傾き劣化し、危険な状況の箇所もあります。多くの課題を確認し、ここは市が早急にやるべき所と感じましたが、当該地域の課題についても河川事務所および当市ではどのような検討がされたのかお伺いします。           </p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第4号 15番 大泉日出男	市民の移動手段について	<p>過日、市民の方から買い物や通院の移動に不便がある主旨のご相談を複数箇所から頂きました。その方はタイミングがあえば極力協力してあげて車を出してあげている一方、自身も高齢である理由から一定の限度でお断りしつつ、それでも時間を見つけては対応をしている。多分他の地域でも、必ず大小問わずあるはずなので、研究してみしてほしいと切望をされました。そこで、この課題は、かねてから公明党市議団でも認識していることもあったので、富山県朝日町で国土交通省が推奨しているMaaS交通事業、実証実験の取り組みをしている「ノッカルあさひまち」を視察させていただきました。バス事業者、タクシー事業者とも連携し、乗ろうと思った方が、専用アプリへ自身で事前入力し、目的地へ切れ目なく移動ができる仕組みです。コンセプトは、住民の普段の車での移動を活用しながらも、住民同士の助け合いの気持ちをカタチにした公共交通サービスである点をかかげ、行政が「共助」という観点から全面的にバックアップをする。さらに民間企業とも一緒になって事業を成功させようとする明確なビジョンが背景にあることがよく分かりました。そこで伺います。</p> <p>①昨年12月に実施された公共交通に対する意見交換会ではどのような話し合いがされ、どのような課題があるのか。そして今年度はどのようなテーマで協議されるのかご所見を伺います。</p> <p>②当市ではある地域の自治会が主体となって移動手段の確保をしていると認識していますが、過去の利用実績数、現在の利用者件数、メリット、デメリットがあれば伺います。</p> <p>③「ノッカルあさひまち」では、行政、民間企業、住民が共助という理念のもと街が中心になって取り組んでおります。当市においても大変参考になるとは思いますがご所見を伺います。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第5号 9番 成本 直寛	一時預かり保育事業について	<p>一時預かり保育事業は保育所等に通っていない方が、何かしらの理由によって家庭で保育ができない場合に利用できるサービスです。非定型的保育、緊急保育、リフレッシュ保育とあり、多くの方が利用しております。市民の方からは「一時預かり事業をより充実したサービスにしてほしい」「現行の利用案件を見直してほしい」等の声が届いております。以下、質問をさせていただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一時預かり保育事業の利用状況・利用する方の主な理由をお教えてください。</li> <li>○緊急保育サービスは、ケガ・事故・出産などの緊急の際に利用できる事業ですが、利用希望者が希望通りに利用できなかった事例はございますか。あれば詳細をお聞かせください。</li> <li>○保護者の育児疲れなどをリフレッシュすることを目的とした「リフレッシュ保育」の利用は、現在、ひと月に一回までとなります。「月に一回は少ないのではないか」という声が届いておりますが見解を伺います。</li> </ul>	市長 担当部長
通告第6号 16番 赤出川義夫	1. 学校体育施設開放について	<p>屋外市民プール廃止と学校プール開放を            吉川市屋外市民プールは、昭和56年7月オープンから40年経過し、施設・設備の老朽化により今後さらに大規模修繕が不可欠となり、修繕後も赤字が見込まれることから昨年12月定例議会にて令和3年度での廃止が決定されました。</p> <p>市内にある屋外市民プールの場合、子ども同士での利用が可能であったり、料金も高額ではないので利用しやすい点もあります。近隣の施設を利用するためには交通機関の利用等が必要となり、子ども同士での利用は難しいことが考えられます。居住区内にある小中学校を利用するのであれば、交通、駐車場確保などの心配もありません。</p> <p>利用期間の維持・警備費用も、屋外市民プールの維持管理費と比べ安く見積もることができます。夏休みに水に親しみ、泳ぐ機会を減らしてしまうことも予想されます。市民の健康増進のためにも、小中学校のプールを夏季休暇期間開放することについて伺います。</p>	市長 担当部長
	2. 江戸川防災ステーションに自転車の駅設置について	<p>江戸川堤防には、県道三郷幸手自転車道線（川沿いを走る日本一長いサイクリングロード）があります。未病対策のためにも、食の在り方や運動、休養などのライフスタイルを見直していく必要もあります。コロナ禍でサイクリング人口が増加傾向の中、自転車道にはトイレなどの休憩所が少ないため、防災ステーションにサイクリングコース利用者の休憩所、自転車の整備スペース等の設置について市の見解を伺います。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第7号 12番 齋藤 詔治	信頼できる市政か、吉川美南 駅東口周辺地区土地区画整 理事業等から鑑みて	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 施政方針では吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業について、令和3年度に産業ゾーン全進出事業者との契約を締結。商業業務ゾーンは応募事業者がなく、令和4年度は将来性のある企業誘致に取り組み、住宅ゾーンについては造成工事を進めさらに事業を進めて、併せて、文化芸術施設を中心とした吉川美南駅前公共施設整備を民間商業施設等と事業者公募の時期を検討すると、今日まで大々的な基本構想案、基本計画の策定が進められている。              ①計画通り推進されているのか。              ②産業ゾーンは当初の市長のコンセプトが消え、商業業務ゾーンは市長のコンセプトが受け入れられなかったのではないか。              ③駅前の商業業務ゾーンの南側街区は、吉川市民の駅前財産と区画整理保留地を併せた3600坪の貴重な場所です。民間活力を十分に導入し、文化芸術施設を中心とした吉川美南駅前公共施設整備に特化せず、駅北の商業業務ゾーンを含めた総合的な利用計画を実施すべきですがいかがか。運用価格・保留地処分金価格を考慮し、市民や地権者の負担を軽減できるのでは。</li> <li>2. 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業基金積立金、搬入料金1㎡あたり300円の収入支出を年度ごとに今日までの決算状況・支出先の説明を。</li> <li>3. 建設発生土搬入業者選定に係る募集要項に「搬入料金が1㎡あたり300円とする。搬入事業者は区画整理事業地区の地区外における公道の保全責任及び車両の交通安全責任は、搬入事業者が行うものとします。」これは搬入により道路が破損した場合は、搬入事業者が補修費を支払うことになっていると考えるがいかがか。この代金支払いはどうなっているのか。</li> <li>4. 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託(第2期)の指名競争入札で、新たな包括支援業務事業者が決定。各社の入札額にかなり開きがあり、予定価格また前任の包括支援業務事業者である「URリンクージ」の入札額からもかなり安価であるが、事業に支障はないのか。今後、契約金額の変更等は考えているのか。</li> <li>5. 今日までの包括支援業務事業者である「URリンクージ」の包括支援業務契約委託に対する総括としてどのようにお考えか。また、契約支払い総額は。</li> </ol>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第7号 12番 齋藤 詔治	(続) 信頼できる市政か、吉川美南 駅東口周辺地区土地区画整 理事業等から鑑みて	6. 施政方針では旧庁舎跡地の利活用の方向性が見えてきているようですが、以前 今後跡地を利活用する段階には地盤調査をする必要があると答弁されていま す。旧庁舎基金条例廃止の付帯意見として、コンクリート杭抜き地盤調査の実 施をお願いしています。周辺生活者の危機管理からも、まずは地盤・地質調査を 行うべきと考えるがいかがか。	
通告第8号 2番 稲垣 茂行	1. 新型コロナウイルス感染 症「第6波」への取組みにつ いて	<p>2022年1月以降、新たな変異株「オミクロン株」による「第6波」の感染が全            国で急拡大しています。2月21日現在、35都道府県に「まん延防止等重点措置」            が適用され、飲食店の営業時間短縮やイベントの開催、人流抑制への要請が再び出            されています。</p> <p>当市でも新規感染者が1日で100人を超える等、かつてないスピードで広が            りを見せ、子ども達への感染で小中学校での学級閉鎖や幼稚園・保育所等の休園も            発生しています。</p> <p>「オミクロン株」は「デルタ株」と比べ、重症化しにくく入院のリスクは低い。            と言われていますが、桁違いに感染力が強く、ワクチン接種をしても感染する            ことがあります。</p> <p>市民の多くは、この「第6波」がいつ頃収束へ向かうのか。感染し重症化した時            に入院し治療を受けられるのか。自宅療養時の支援体制は整っているのか。その            間、家族の生活や仕事は大丈夫なのか等の不安を抱え心配をしています。</p> <p>政府は昨年11月に決定した「第6波」に向けた総合対策の中で、医療提供体制            の強化、ワクチン接種の促進、治療薬の確保、日常生活の回復と経済対策を掲げ、            「最悪の事態に備えた準備を進める」として、取り組んできました。しかし、想定            を超えた感染拡大の高止まりの中、まだ明確なピークアウトは確認できません。</p> <p>そこで、市内感染者や3回目ワクチン接種の状況および感染拡大防止と収束へ            向けての取り組み、国の総合対策に連動して実施される事業等について質問をい            たします。</p> <p>(感染状況と3回目ワクチン接種・自宅療養者支援等)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「第6波」市内感染状況(感染者数・年代・症状・感染経路等)。「第5波」と              の違い</li> <li>2 3回目ワクチン接種の実施状況と今後の予定(接種率・対象者・スケジュール・              副反応等)</li> <li>3 接種率向上の具体的施策。エッセンシャルワーカー等への優先接種の考え方</li> </ol>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第8号 2番 稲垣 茂行	1. 新型コロナウイルス感染症「第6波」への取組みについて（続）	4 5歳～11歳、12歳～17歳への接種について。考え方と実施計画 5 自宅療養者情報提供協定に基づき、これまでに市が実施した支援者数と支援の内容 6 1月からの市内「自宅療養者数」および「救急搬送」の実状。今後の見通し 7 情報提供の拡充（市内・近隣市感染状況、感染時の対応、医療体制等） 8 PCR 検査実施状況  （小中学校等） 1 小中学校・幼稚園等での感染状況と感染予防対策。「要観察者」、「学級閉鎖」等への対応。 「抗原検査キット」の利用状況。学校行事や部活動への対応 2 保育施設、高齢者施設等での感染状況と対策。「抗原検査キット」の利用状況  （日常生活の回復と経済対策） 1 公共施設の利用基準の見直し、各種イベント開催の考え方 2 ワクチン接種証明書の利活用について 3 対応事業支援補助金や事業発展支援補助金、住民税非課税世帯・子ども・学生への給付金等の実施状況と新たな振興策の考え方 4 市「独自支援」の考え方と想定する支援内容 5 コロナ対策に係わる会計年度任用職員の業務内容と数（令和3年度）と次年度の考え方	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第9号 1番 岩田 京子	1) 脱炭素化に向けた体制づくり	<p>国の目指す2050年実質ゼロ・2030年46%（50%の高みを目指す）に向けて、昨年3月「地球温暖化対策推進法」が、10月には「地球温暖化対策計画」が改訂された。脱炭素化社会実現には地方自治体の役割が大きく、中核市未満の自治体も「地方公共団体実行計画 区域施策編」の策定が努力義務になった。以下、「地方公共団体実行計画 策定・実施マニュアルに関する検討会 とりまとめ」より、質問する。</p> <p>①地域の脱炭素化を担当する部局・職員における知見・ノウハウの蓄積等も重要であり、高い専門性が求められることから、脱炭素社会に向けた庁内体制の構築が必要ではないか。</p> <p>②人員の少ない小規模自治体に対応するために、今ある事務事業編（義務）と区域施策編を一本化すること、もしくは他の計画と一体化することで区域施策編とみなされることが記載。区域施策編の策定の予定は。（吉川市単独でつくるのかゼロカーボン宣言した5市1町でつくるのか。区域施策編と一体化できそうな計画はあるか。）</p> <p>③地域で再エネ電力を賄う考え方。（自治体新電力、PPA（電力販売契約）、地域の小中規模再エネの購入など）</p> <p>④地域循環共生圏についての考え方。</p> <p>⑤環境保全指針とエネルギービジョンの実施計画となる「環境行動計画」の進捗状況は。（概要、策定メンバー・完成までのスケジュールなど）</p>	市長 教育長 担当部長
	2) 住宅の断熱化を	<p>2011年に東京都健康長寿医療センター研究所が行った調査では、全国で約1万7000人もの人々がヒートショック関連で入浴中に急死にいたり、交通事故の死亡者の4倍以上となる。その内、高齢者は8割を超える1万4000人にもおよぶ。住宅の断熱性能を高めると省エネだけでなく、ヒートショックの危険性も下がり、高齢者支援にもなると考え、以下を質問する。</p> <p>①住宅の耐震化診断・工事の支援のように、住宅の断熱診断・工事等、断熱性能を上げるための施策が必要ではないか。</p> <p>②住宅を建てる際の説明の義務化などの考え方。</p>	市長 教育長 担当部長
	3) 学校の断熱化を	<p>上田高校1年生が地元の工務店の協力を得て、教室の断熱の工事を行った。これは①技術科の授業ということの他に②エアコンの省エネ③ESD（SDGsに向けた環境教育）④市内業者の発展⑤日本の森林保全と5つの目的の達成になる。まさに「地域資源を活用した多課題の同時解決を図っていくことにより実現する」地域循環共生圏の考え方である。環境譲与税を活用して生徒とともに教室の断熱化を行ってみたいかどうか。（例えば中学3年生の卒業記念等に）</p>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第9号 1番 岩田 京子	4) 公共施設の断熱化と 長寿命化計画にない公共施設に関する考え方	<p>公共施設長寿命化計画が策定され、長期的な維持管理が見える化され、公共施設整備基金を充実させる方向性は市民として安心する。以下、計画外のものについて質します。</p> <p>①公共施設の断熱化に向けた考え方。公共施設長寿命化計画に公共施設の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）に関する計画や光熱費等ランニングコストを入れる必要があるのではないか。</p> <p>1) で触れた地方公共団体実施計画の事務事業編との統合の検討は。</p> <p>②公共施設の統廃合についての考え方。</p> <p>③学校のプールに関する考え方。</p>	市長 教育長 担当部長
	5) コロナ禍の公共施設の活用について	<p>①新型コロナ感染症ウイルスへの理解が深まる中で、ウィズコロナのタームになり、公共施設の予約・利用体制が変化してきている。公共施設の活用ルールはどのように変化してきているか。</p> <p>②ワクチン接種における公共施設の利用制限について。</p> <p>③公共施設の飲食について。</p>	市長 教育長 担当部長
	6) 「子どもの笑顔を未来につなぐ」ため、子どもの健康を守る施策を	<p>近年「ワンヘルス」という健康と環境を一体に取り組み考える考え方も浸透してきている。障がいを抱えるお子さまが増えていく中で、環境要因が子ども達の成長・発達に、どのような影響を与えるのかを明らかにする調査であるエコチル調査が行われ、「有機フッ化系化合物の甲状腺ホルモンへの影響」「プラスチック添加剤の肥満への影響」「除菌剤、保存料、日焼け止め（UV スクリーン）の女性ホルモンへの影響」「母親の染毛剤利用と子どもの喘息・アレルギー鼻炎の関係」などが明らかになってきている。エコチル以外でも、袋に入った食品にプラスチックの容器から化学物質が移染していることや、農薬の使用量と自閉症・広範性発達障害との相関性等、様々なエビデンスが示されている。子どもの脆弱性を考慮したリスク管理体制を構築する必要があると考え、以下を質問する。</p> <p>①エコチル調査の信頼性は。市の体制は。</p> <p>②パパママ学級での啓発について。</p> <p>③学童のおやつを市で購入することになったが、原材料への配慮について。</p> <p>④学校給食・保育園給食の食材への配慮について。</p> <p>⑤ゲノム編集企業が、ゲノム編集トマトの苗を福祉施設や小学校に無償で配布する計画を進めているが、一方で有機農家や市民らは受け取り拒否を要望している。吉川市の対応は。</p>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第10号 7番 飯島 正義	1. 資材置き場の管理体制の強化を	<p>市街化調整区域は、原則として建物は建てられないので、土地活用として、資材置き場がつけられるのがこの地域です。従って調整区域が多く都心に近く流通の便が良く、土地も安価な吉川市には資材置き場をつくりやすい条件がそろっています。</p> <p>これまで資材置き場に係る問題では火災、残土の積みすぎ、水路への土砂の流入、ほこり、騒音、トラックの出入りで農道や水路が壊されるなどがありました。市はどのような問題を具体的に認識していますか。確認させてください。</p> <p>①市内には現在、資材置き場が何カ所ありますか。これまでに発生したトラブルや寄せられた苦情をお聞かせください。</p> <p>②市街化調整区域における資材置き場の許可条件は、どのように出していますか。その後申請書通りに業務を行っているか、実施状況の確認は行っていますか。</p> <p>③三輪野江地域の資材置き場で火災が発生したことから、防火水槽設置の早期実施を求めました。</p> <p>令和3年6月議会では、「この地域について必要性を認識しています。消防とも協議を進める中で今この場所が、可能性があるか、用地の選定を協議検討しているところだ」との答弁でした。</p> <p>具体的な安全対策として必要な防火水槽の必要数や計画など進捗状況についてお聞きします。</p> <p>④北谷小学校北側、木売新田地域の水路にプラゴミ等が混入した土砂等堆積物がかなりの量堆積していました。現在は除去されていますが、土砂の成分や水質は大丈夫なのかといった住民の方から心配する声が寄せられています。</p> <p>土砂が水路に堆積した要因は何かを明らかにし、土砂や水質検査を実施してその結果を関係住民に報告すべきではないでしょうか。見解を伺います。</p> <p>⑤川口市では、市内の緑地帯を資材置き場として使うケースが増え、環境悪化を招いていることから新たに「川口市資材置場の設置等の規制に関する条例」をつくり、今年の7月1日に施行されます。</p> <p>吉川市でも川口市と同じように資材置き場設置の規制条例を設け市民の生活環境を守る必要があると考えます。市の考えを伺います。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 10 号 7 番 飯島 正義	2. 街灯設置による明るい街づくり	<p>日本共産党市議団が行いました「2022 年度吉川市予算編成にあたっての市民アンケート」では、今回も「防犯灯、街路灯を増やしてほしい。街灯はついているが暗い。市内全体が暗い」といった声が寄せられています。</p> <p>令和 2 年 12 月議会では、「街灯の設置要望は毎年 40 件程度の要望が来ています。設置可能な箇所については、概ね要望に応えられています。要望があれば市の窓口にご相談してほしい」との答弁でした。</p> <p>以下について質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>令和 2 年 12 月の市民意向調査で「道路や公園などの防犯対策（街灯、見通しなど）」の満足度は 30.9% で不満度の 53.7% よりも低い割合でした。この数値の認識と今後の対応は。</li> <li>令和 2 年度よしかわ統計書の防犯灯および道路照明灯の状況の数値は、毎年防犯灯の設置数が増えています。年間の設置要望に対して実際の取り付け数は何割ですか。市民の要求にどの程度応えているか教えてください。</li> <li>平成 20 年の防犯灯及び道路照明灯の取り付け数は、約 5,800 基だったものが令和 2 年では約 6,900 基と約 1,100 基増えています。一方で道路照明灯は平成 20 年で 1,954 基だったものが令和 2 年では 728 基と約 1,200 基取り付け数が減っています。区分けを変更した理由と総数の減について伺います。</li> </ol>	市長 担当部長
通告 11 号 8 番 雪田きよみ	1. 学校教育の充実を	<p>① 不登校児童生徒に対するきめ細やかな対応を</p> <p>平成 15 年 3 月「不登校問題に関する調査研究協力者会議」の報告を、文科省は分かりやすいパンフレットにまとめて発表しています。その一つ「不登校への対応にあたって（5つの視点）」では、2 番目に「連携ネットワークによる支援」をあげ、「多様な問題を抱えた子どもに態様に応じたきめ細やかな支援が必要」としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不登校の生徒が中間・期末試験を受けたいと希望した時の対応をお聞かせください。</li> <li>オンライン授業の受講を希望する児童生徒が「顔を表示させたくない」と希望した場合の対応をお聞かせください。</li> <li>部活登校を希望する生徒への対応をお聞かせください。</li> </ul>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告 11 号 8 番 雪田きよみ	(続) 1. 学校教育の充実を	<p>② ヤングケアラーへの支援について</p> <p>昨年、日本ケアラー連盟の調査結果として中学生の 17 人に一人、高校生の 24 人に一人が「ヤングケアラー」と報告されました。1 クラスに 2 人程度のヤングケアラーがいるとみられています。ヤングケアラーと自覚している子どもはわずか約 2 %、分からないと答えた子どもは 12.5%。自分がヤングケアラーに該当するかどうか分からないままケアにあたっている子どもも多いとみられています。それが相談件数の少なさに繋がっていると考えられています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国は自治体に実態調査を実施するよう求めています。市の計画をお聞かせください。</li> <li>・ヤングケアラーを把握しても、実際の支援につながらなければ意味がありません。具体的な対策についてお聞かせください。</li> </ul> <p>③ いじめへの対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「いじめ防止対策推進法」では「学校の設置者及び学校が講ずべき基本的施策」として、①道徳教育等の充実、②早期発見のための措置、③相談体制の整備④インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を定めています。実施状況をお聞かせください。</li> <li>・さらに同法において、「個別のいじめに対して学校が講ずべき措置として、①いじめの事実確認と設置者への結果報告、②いじめを受けた児童生徒またはその保護者に対する支援、③いじめを行った児童生徒に対する指導またはその保護者に対する助言について定める」とされています。実施状況をお聞かせください。</li> <li>・いじめを受けた児童生徒およびいじめた児童生徒をスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーへの相談につないだ件数をお聞かせください。</li> </ul> <p>④ 教職員の働き方について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の働き方改革の必要性がこの数年問われていますが、コロナの第 6 波は小中学校でも感染が広がり、教職員の過重労働に拍車をかけているといわれています。心身に不調をきたす教職員もさらに増えているともいわれています。現状をお聞かせください。</li> <li>・文科省は 1 月 31 日、初めて行った公立学校の教師不足の実態調査結果を公表しました。その結果、埼玉県は全国的に見ても深刻な教師不足であることが明らかになりました。市内小中学校の現状と、県とどのような話し合いをしているかをお聞かせください。</li> </ul>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告 11 号 8 番 雪田きよみ	(続) 1. 学校教育の充実を	⑤ 一人一台のタブレット教育について タブレット教育についてはメリットもあると認識していますが、同時に多くの専門家がデメリットを指摘しています。デメリットに対する真摯な対応が求められていると考えます。 ・特に健康面では視力低下・睡眠障害・電磁波による悪影響が懸念されています。見解および対策をお聞かせください。 ・読書量の減少等、問題解決能力の低下が懸念されています。見解および対策をお聞かせください。	
	2. 脱炭素社会の構築とごみ対策について	① 昨年 5 月 3 日、草加市・越谷市・八潮市・三郷市・松伏町・吉川市の 5 市 1 町により、2050 年までに CO2 の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」共同宣言が表明されました。「埼玉県東南部地域ゼロカーボン推進チーム」を設置し、様々な取り組みを進めていくとのことです。具体的な内容をお聞かせください。 ② 東埼玉資源環境組合のデータによれば、令和元年の吉川市の一人一日当たりの家庭系可燃ごみの排出量は約 510 g です。この値をどのように見ているのか、見解をお聞かせください。 ③ 昨年 6 月議会で遠藤議員の質問に対し、「環境保全指針の行動計画を本年度中にまとめ上げる」との答弁でした。進捗状況をお聞かせください。 ④ 埼玉県でゴミのリサイクルが最も進んでいる加須市では、電気式生ごみ処理機購入の補助金が 4 万円と他市と比べて高額です。吉川市の補助は 2.5 万円で、予算も 10 台分に過ぎません。見解をお聞かせください。 ⑤ 「プラスチック資源循環促進法」が 4 月 1 日から施行されます。市の対応についてお聞きします。 ⑥ 市のホームページには「処理困難物」の一つとして消火器を挙げています。しかし古くなって腐食が進んだ消火器の操作による破裂事故なども散見されており、正しい処分方法の周知が求められます。 「傷んだ消火器」や「耐用年数を過ぎた消火器」をリサイクル窓口を通じて回収し、適切にリサイクルしている団体もあり、再資源化率は 90%以上とのことです。こうした情報を市民に正しく周知することは非常に重要と考えます。見解をお聞かせください。 ⑦ 清掃事業にあたる職員の高齢化が、全国的に懸念されています。市の現状はいかがでしょうか。	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告 11 号 8 番 雪田きよみ	3. 新型コロナウイルス感染拡大、市民生活への影響は。	<p>① 昨年 12 月、草加保健所管内の各自治体の担当職員・医師会及び草加保健所の担当で、第 6 波に向けた情報交換と対策を協議したとお聞きしています。具体的な内容をお聞かせください。</p> <p>② 昨年 12 月 28 日から「埼玉県 PCR 検査無料化事業」として、「感染リスクが高い環境にある等感染に不安を感じる無症状の県民が、県内薬局・ドラッグストアにて無料で検査を受けられる」ようになりました。市と市内薬局・ドラッグストアとの間で、協議していることがあればお聞かせください。</p> <p>③ 感染が拡大する中で、感染者や濃厚接触者への訪問介護ヘルパーの負担の大きさが問題視されています。市内訪問介護事業所の、感染者・濃厚接触者への訪問状況をお聞かせください。</p> <p>④ コロナ禍で減収となった中小事業者に支払われる国の一時・月次支援金の申請書類を何度出しても突き返される「不備ループ」が問題となっています。市内中小事業者の状況をお聞かせください。</p> <p>⑤ コロナ感染が広がる中で、国保加入者のうち被用者には傷病手当金の支給が開始されました。しかし雇用者である被保険者には傷病手当金は認められず、同じように国保税を支払っているにもかかわらず不公平が生じています。見解をお聞かせください。</p>	市長 担当部長
通告第 12 号 20 番 松崎 誠	安全安心のまちづくりについて	<p>1. 市街化区域の児童と市街化調整区域の児童間交流の実施について</p> <p>市街化調整区域の人口減少が進んでいると言われて久しくなっています。吉川市においても旭小学校区・三輪野江小学校区の児童数は減少傾向にあります。特に旭小学校、三輪野江小学校（吉川小学校）のいずれも、明治 6 年（1873 年）に創立され今日に至っており、地域の皆さんにとって関心の高い小学校であります。</p> <p>こうしたなか来年度、旭小学校では 141 名、三輪野江小学校では 189 名になるとの報告を聞いております。また、現在普通教室の使用状況は旭小学校で 8 クラス、三輪野江小学校も 8 クラスとなっております。旭小学校での普通教室数は 14 クラス、三輪野江小学校では 15 クラスで、余裕教室がそれぞれある状態が長く続いています。</p> <p>そこで、今後の取り組みとして、市街化区域と市街化調整区域の児童間交流を提案いたします。吉川市内の地域の特性を自然との触れあえる環境を持っている旭小学校と三輪野江小学校との交流は市街化区域の児童にとっても「郷土よしかわ」の理解を深める貴重な機会と考えます。</p>	教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 12 号 20 番 松崎 誠	(続) 安全安心のまちづくりについて	<p>これらを踏まえまして、市街化区域と市街化調整区域の児童間の交流の実施にあたり、様々な問題点、課題があるかと思いますが、教育委員会のご見解を伺います。</p> <p>2. 河川防災ステーション整備等について</p> <p>水防センター等を含む河川防災ステーションは、令和 8 年度の完成を目途に工事が進められています。水防センター等の整備については、令和 4 年度から 2 年程度かけて、施設の規模や機能、平時の利活用など整備の基本となる計画をまとめ、また、地域住民との協議については、今後、地域の方々を含め、幅広く市民の方々に意見を求めながら検討を進めてまいりますと、昨年 12 月定例会の一般質問で答弁をいただきました。そこで水防センター等を含む、河川防災ステーション整備についてお伺いします。</p> <p>①河川防災ステーションの規模（面積）、概要は</p> <p>②水防センター等基本計画を策定していく中で</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民との協議について、回数と今後のスケジュールは</li> <li>・2 回開催されたワークショップでの意見等はどのように反映されていくのか</li> <li>・江戸川河川事務所との協議を、どの段階で行っていくのか</li> <li>・地区防災計画など、一定地区の住民避難場所として、位置付けをしていくのか</li> </ul>	担当部長
通告第 13 号 17 番 吉川 敏幸	1. 子育て世帯への臨時特別給付金について	<p>子育て世帯として、分断なく給付を。</p> <p>政府は昨年 12 月 27 日、地方自治体が所得制限で対象外となる世帯や離婚して受け取れなくなったひとり親家庭に給付した際も、地方創生臨時交付金を財源に活用できるよう制度を見直した。何とか対象外となる世帯へ給付することはできないか、市の見解を伺う。</p>	市長 担当部長
	2. 電子図書館について	<p>24 時間利用可、返却不要、日中忙しくて図書館を利用できない人に読書の楽しみを。</p> <p>パソコンやスマートフォン、タブレット端末などから 24 時間いつでも本を借りることができる電子図書館の創設について、市の見解を伺う。</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 14 号 6 番 遠藤 義法	1. 住民サービス向上のための D X 推進を	<p>総務省は D X を「 I C T の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」と定義しています。 D X 推進は、財界戦略があり、市民・国民個人情報をもとにした公的サービスの産業化が懸念されています。また、「自治体戦略 2040 構想」の具体化も視野に入れていることから、現時点での国からの通達、市の認識について昨年 6 月の議会答弁を踏まえて伺います。</p> <p>①市民参加の対応は、パブリックコメントを実施していますが、これまでの意見やその内容をお聞きします。パブコメを実施したとはいえ、市民が状況を分からないまま進められているのが現状で、十分な協議と情報を認識する機会が必要と考えますが、見解を求めます。</p> <p>②「自治体 D X 推進計画」の目的には、「多様な主体と連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創設されることにより、わが国の持続的かつ健全な発展、国際競争力の強化にもつながっていくことが期待される」と、民間企業の利益までもうたっています。これらの目的についての市の見解と、「自治体戦略 2040 構想」の具体化で懸念していることは何かを伺います。</p> <p>③自治体職員の労働条件改善にも目を向ける必要があると考えますが、対応についてお聞きします。</p> <p>I T 機器を使用することによる健康被害の考慮、 I T リテラシー向上に向けた職員の育成、適材適所による人事配置などの考えについて伺います。</p> <p>④自治体が独自の施策や独自の住民サービスを行うためのカスタマイズについて総務省は、「カスタマイズは想定していない」、「国が定めた標準に自治体に従うことは、努力義務ではなく義務としたい」と述べています。市の認識と今後の取り扱いへの対応は、どのように考えていますか。</p> <p>また、財政的な点でも、国からの補助対象は「標準準拠システムへの移行」のみとして、自治体が独自の住民サービスを行うためにカスタマイズを行う場合、「その費用は全額自治体負担」となる可能性があると考えられます、市の認識について伺います。</p> <p>⑤標準化やカスタマイズは、地方自治法に沿って行われるべきで、国に対して「地方自治体が行う自治事務について『特に配慮』すること」を義務付けています。この点についての市の見解を求めます。</p> <p>⑥市の窓口業務の職員が減らされ、サービス低下につながると考えます。窓口業務の役割についての認識について伺います。</p>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第14号 6番 遠藤 義法	2. 誰もが気軽に外出できる地域公共交通施策を	誰もが気軽に外出できる公共交通施策をこれまで求めてきました。市民意識調査結果や市民からの意見などから、 ①市は、市民がどんな公共交通施策を求めていると認識していますか。 ②タクシー利用補助の拡充についての課題と今後の推進策は、どのように考えていますか。 ③地域公共交通計画作成の考えについて伺います。 ④吉川駅南地域はバスの本数が少なく、市役所、おあしすへの交通手段がないため不便を来しているとの声が多く寄せられています。バスの増便、直通バスや循環バスなどの運行についての考えを伺います。	市長 政策室長
	3. 関公園をさらに利用しやすい公園に	関公園のその後の園路修復の対応、A S E遊具の利用規則作成・利用方法看板の設置の進捗について伺います。	市長 担当部長
通告第15号 11番 伊藤 正勝	1. コロナ対策「お褒めの言葉」に違和感	中原市政は2期8年を締めくくる年です。吉川の発展。住みよい吉川を創り上げるには「新しい風」が必要であり、私どももそのことを念頭に活動してまいりました。今回は施政方針の最後の言葉、「市長からのメッセージ」に焦点をあてます。  コロナウイルスとの戦い、備え。共存の知恵や対策も日々試されてきました。国も県も全国の自治体も、そして全国民、全世界がコロナに懸命に向き合っています。 ①コロナ対策は国、県の指針や基準に基づいて全国的に取り組んでいる施策です。私どもは「ねぎらいや感謝の気持ち」を示し、「お褒めの言葉」との表現はいささか違和感があります。一言感想を伺います。 ②吉川独自の取り組みについて。理念、理論。スピード。ワクチン接種、給付金支給、産業支援、保育、小中学校運営に関連してご説明ください。 ③「情報の提供」について。もっと多彩に、住民の立場での検討をとの声がありますが、見解を伺います。	市長
	2. 「共動の場」の考えと実践	①「共動」のまちづくりは中原イズム。総振では協働。どう違いますか。なぜかわりますか。混乱しませんか。 ②各分野の計画や方向性にどんな共動が行われ成果をあげましたか。多くは国県等の指導、指示の枠内だと思いますが。 ③独自性のご紹介を。理念と実践のかい離や認識のそごについての事例、見解を伺います。コロナ禍の中での中止や工夫しての実践の実状も伺います。	市長
	3. 市内に新しい病院の誘致は	東部医療圏について、分かるように説明を。吉川市に新しい病院の誘致はできますか。	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 15 号 11 番 伊藤 正勝	4. 確定申告の来場者について	確定申告が始まっています。2月16日。寒風の中を20人余が玄関前に。開門前に入中に入って待てるようにと以前に注文。納税者への心配りが必要では。	市長 担当部長
	5. 旧は一とふるぽつについて	おあしす「旧は一とふるぽつ」のスペースについて、活用の方針を示してください。	市長 担当部長
	6. まちづくりについて	①東埼玉テクノポリスの拡張整備延期問題。関係者は納得していますか。今後は。 ②美南駅西口の売却用地（三郷市境の土地）。企業進出の動向。マンションの建設が可能な時期は。	市長 担当部長
	7. 職員等の体制について	①再任用職員の令和30年までの推移。活用の新たな方策はいかがですか。課題は。 ②再任用教員の令和30年までの推移。活用の新たな方策はいかがですか。課題は。 ③会計年度任用職員に制度が変わりました。活用方策や目配りは変わりましたか。 ④会計年度任用職員を含め、「育休」は取れますか。実状と今後の環境整備、対策を伺います。	市長 教育長 担当部長
通告第 16 号 5 番 林 美希	1. 病児病後児保育について	持ち物負担軽減、予約状況オンライン確認、インターネット予約システム構築と改善実績に感謝する。 ①コロナ禍における利用者数の激減を加味すると評価しづらい状況ではあるが、利用者数実績の推移をどのように分析しているか。 ②働く場における女性活躍推進、就労するすべての乳幼児保護者にとって安心して仕事を休める社会にはなっていないこと、吉川美南駅東口の開発に伴う人口増、市の「合計特殊出生率」「希望する子どもの数」現状値より目標値が高いこと、利用者アンケートから立地の課題が残っていること。これらの観点から、今後の病児病後児保育の量の確保数増と、利便性の向上のため立地について検討していただきたいと考えるが、見解は。	市長 担当部長
	2. 虐待について	日々 困難なケースに対応されるすべての方々に敬意を表する。 ①実数について 市が把握した虐待ケースのうち、下記それぞれの年度別 件数は。 ア、親子分離(児童相談所入所・里親委託) イ、在宅支援 ウ、終結 ②所管について ア、市または行政関係機関が18歳未満の子どもに対する身体的虐待・ネグレクト・性的虐待・心理的虐待の発生を把握した場合、情報が集約されるのは子育て支援課という認識でよいか。	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 16 号 5 番 林 美希	(続) 2. 虐待について	<p>イ、「若者に対する支援の在り方」について検討が開始されるが、担当課はどちらか。</p> <p>③学校における対応について            行政機関に入る情報の入口は部署の数だけ、関係機関の数だけある。子育て支援課は幼稚園・保育園・学童保育室・小中学校に向けた「関係機関向け幼児虐待対応マニュアル」を作成・配布し、虐待を見逃さないポイントや通告の手順等 共有認識をもって取り組めるよう周知されている。母子保健(健康長寿部)で把握されている全乳幼児世帯のうち、高リスク家庭については養育アセスメント表で点数化し、一定以上の点数を子育て支援課に共有するとされている。</p> <p>市内市立小中学校が親子間の身体的虐待・ネグレクト・性的虐待・心理的虐待の発生を把握した場合、</p> <p>ア、校内サポートチームの設置基準は            イ、市内小中学校において校内サポートチームが設置された年度毎、件数は            ウ、校内サポートチームが設置されたケースの中で、子育て支援課との情報共有や連携を必要とする明確な基準の有無は            エ、校内サポートチームが設置され、子育て支援課と共有・連携がされたケースの場合、対応や見守りの主管はどの部署となるのか</p>	市長 教育長 担当部長
	3. DX × 協働	<p>「人に優しいDXの推進」をビジョンとし、「市民の利便性の向上」「行政の効率化」のため、「共通基盤の整備」にかかると市DX推進計画原案に示されている。代表質問への答弁も踏まえて質問する。</p> <p>①市DX計画策定において「顧客(市民)体験向上」「顧客(市民)の行動変容」に関連する議論はされたか。</p> <p>②市独自の理念や強み、特性を絡めDXに取り組んでいる／取り組むことを研究・検討している事業はあるか。</p> <p>③市民参加のためのデジタルプラットフォーム decidim を参考に、広報広聴ではなく、市民の主体的な行動を促進するため「市民参画・協働」とDXを組み合わせた取り組みの研究をしていただきたいが、いかがか。</p> <p>(具体的活用事例として小諸市まちタネ広場プロジェクトを挙げながら、公園活用のみならず、みらいステップアップ助成金等との組み合わせを提案する)</p>	市長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 17 号 4 番 戸田 馨	「水道事業の未来」に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年 9 月議会一般質問に引き続き「持続可能な水道事業」の視点から継続して質問する。給水装置の漏水修繕において、本来は水道使用者が負担すべき修繕の費用を市が負担している現状について、令和 4 年 2 月 2 日の水道運営委員会の中での議論を踏まえた今後の対応、方向性は。</li> <li>・市街化調整区域の給水装置の設置と維持管理について、現状と課題を伺う。</li> <li>・水道運営委員会の中で披露された「吉川市水道事業の映像」について、制作の目的、方法、また今後どのように活用してゆくのか、見解を伺う。</li> </ul>	市長 担当部長
	「障害者福祉の未来」に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「障がい者の地域での生活を考える検討会議」の大きなテーマとして議論されている「障害者の就労」と「グループホーム」について、また「ノブくん基金（障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金）の有益な活用について等、これまで議会で質問を重ねてきたが、今年度新たに「障がい者の就労支援の補助制度」「グループホーム設置促進の補助制度」が提案されている。改めて制度設計にむけた進捗等、具体的な内容について伺う。</li> <li>・検討会議での「グループホーム」の検討において、有識者より様々な課題共有があった。障害を持つ方が親亡き後の暮らしの場となり得る「グループホーム」の必要性、また在り方をどのように考えるか。</li> </ul>	市長 担当部長
	「子供たちの未来」に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会の設置、コミュニティ・スクールの導入等、今後進んでゆく「学校教育の充実」や、今後も起こり得る「感染症対策への対応」のための、教育部局と首長部局の効果的な連携の在り方（総合教育会議の活用等）について、見解を伺う。</li> <li>・「特別支援教育」において、特別支援教育支援員の「増員」のみならず、担当教諭の「継続性」「情報共有」等、支援級に通級する子供達の「情緒の安定」に視点を置いた対応が求められるが、市の考えは。</li> </ul>	市長 教育長 担当部長

質問者	質問事項	質問要旨	答弁を求める者
通告第 17 号 4 番 戸田 馨	「行政運営の未来」に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第 6 次総合振興計画前期基本計画」に描かれる吉川市の未来像の実現にあたり、 ①市政運営の本質、②行政職員に求めること、③必要な人材、についての考えは。</li> <li>・吉川市の理念、目標である「幸福実感の向上」を成しえるための行政の役割とは。</li> <li>・施政方針でもうたわれている「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化社会」の実現のためには、シニア世代の「デジタルデバインド」への対応は喫緊の課題。「デジタルデバインド」解消に向けた行政による対応に加え、民間の力の導入の可能性について。(事例 渋谷区×KDDI による「高齢者デジタルデバインド事業」)</li> </ul>	市長